

自己評価報告書

平成 23 年 3 月 31 日現在

機関番号：33901

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2011

課題番号：20530423

研究課題名（和文）

申告所得公示制度の廃止が及ぼす影響についての実証分析

研究課題名（英文）

Abolition of Taxable Income Announcement System and Its Effects

研究代表者 山下 裕企 (YAMASHITA HIROKI)

愛知大学・経営学部・教授

研究者番号：70256684

研究分野：会計学

科研費の分科・細目：経営学・会計学

キーワード：申告所得公示制度、課税所得、情報内容、税負担削減行動、利益調整行動

1. 研究計画の概要

近年、米国を中心として税務関連情報に対する関心が高まってきている。その代表的なものは課税所得であるが、日本では米国等と異なり、申告書に記載された課税所得の金額が公示されていた（申告所得公示制度）。しかしこの情報が目的外で利用されている等の指摘を受け、この公示制度は 2006 年に廃止され、課税所得の実績値を外部から知ることができなくなった。本研究は、申告所得情報公示制度が果たしてきた役割を検討した上で、この制度の廃止が及ぼした影響について明らかにするものである。

申告所得情報公示制度の役割評価という論点については、特に実績値としての課税所得が利用可能であったという点に着目し、課税所得関連情報と利益調整行動との関係、課税所得の情報内容といった点を検討する。

また制度廃止が与えた影響という論点については、実績値としての課税所得が利用できなくなったことの影響を中心に扱う。ここでは財務データを利用した課税所得推定方法の評価、公示制度廃止の前後の経営者による税負担削減行動や利益調整行動の変化等の検討がなされる。

2. 研究の進捗状況

まず課税所得関連情報と利益調整行動との関係については、連結・単体いずれのデータを用いた場合でも、実績値を用いて計算される会計利益と課税所得の差異が利益調整行動と正の相関を持つことが明らかにされている。つぎに課税所得の情報内容については、実績値としての課税所得を用いて分析し、1998 年の税制改正以降に課税所得の相対的・増分的情報内容の有用性が高くなってい

ること、会計利益と課税所得の関連性が相対的に弱いと予想される企業・年度および会計利益の質が低い企業・年度では課税所得情報の有用性が高まること等が明らかにされている。

課税所得推定方法の評価については、これまで提案されている課税所得推定方法を推定誤差の観点から比較検討を行い、推定課税所得によって算出された会計利益と課税所得の差異が持続性低下の指標として有用となることを明らかにしている。その一方で、多くの米国の研究のように課税所得を財務データから推定する際には、日本では概ね 4%から 9%の誤差が含まれる可能性が示されている。さらに申告公示制度廃止の前後の経営者による税負担削減行動の変化について、公示制度が廃止されたことによって経営者による税負担削減のコストが低下し公示制度廃止の後に企業の税負担削減行動がより積極的になるという仮説を構築して、税負担削減行動の尺度として 2 種類の実効税率および会計利益と課税所得の差異を用いて分析を行った。その結果、公示制度廃止後に企業の税負担削減行動がより積極的になることが明らかされている。加えて、役員による株式保有の水準が高まるにつれて税負担削減行動が抑制されること等も明らかになっている。最後にこの種の問題を検討するにあたり、税負担削減行動の様々な指標の日本での有用性を検討する必要がある。この点について、様々な指標の算出方法や特徴が整理され、日本企業のデータに適用する際の留意点等が明らかにされている。

3. 現在までの達成度

②おおむね順調に進展している

(理由)

研究目的の多くの部分について、事前に想定された成果が得られているため。

4. 今後の研究の推進方策

申告公示制度廃止の前後の経営者による税負担削減行動の変化等、既に一定の知見が得られているものであっても、さらに分析を進め、国内外へ成果を発信していく。また十分な知見が得られていない部分については、先行研究の再検討やリサーチデザインの見直し等を行い検討を続けていく。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計5件)

- ① Hiroki Yamashita, Hiroshi Onuma, and Katsushi Suzuki, The Impact of Abolition of the Taxable Income Announcement System on Corporate Tax Aggressiveness, Proceedings of 22nd Asian-Pacific Conference on International Accounting Issues, pp.1-16, 2010, 査読有
- ② 山下裕企、税負担削減行動の指標に関する一考察、経営総合科学、第94号、9頁-30頁、2010、査読無
- ③ 大沼宏、鈴木健嗣、山下裕企、会計利益と課税所得の情報内容の変化、管理会計学、第18巻第1号、19頁-31頁、2010、査読有
- ④ 大沼宏、会計利益と課税所得の狭間の見えざる意図、税務会計研究、第20号、287頁-295頁、2009、査読無
- ⑤ 平井裕久、後藤晃範、山下裕企、利益持続性の検証における推定課税所得の有効性、愛知経営論集、第159号、27頁-44頁、2009、査読無

[学会発表] (計5件)

- ① Hiroki Yamashita, Hiroshi Onuma, and Katsushi Suzuki, The Impact of Abolition of the Taxable Income Announcement System on Corporate Tax Aggressiveness, 22nd Asian-Pacific Conference on International Accounting Issues, 2010.11.9, Gold Coast, Australia
- ② 山下裕企、大沼宏、鈴木健嗣、申告所得公示制度の廃止が企業の税負担削減行動に及ぼす影響、日本会計研究学会、2010年9月9日、東洋大学
- ③ 大沼宏、租税回避と経営者裁量との関係性、日本会計研究学会、2009年9月4日、関西学院大学
- ④ 山下裕企、税制が経営者行動にもたらす影響、日本経営会計研究所研究会、2008年

11月1日、横浜国立大学

- ⑤ 大沼宏、会計利益と課税所得の狭間の見えざる意図、税務会計研究学会、2008年10月4日、成蹊大学